

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」-12- (2面)
- ・開拓地訪問 (鳥取県広野開拓) (3面)
- ・13年農業構造動態調査 (4面)
- ・チャトゲコナジラミ発生状況に応じた対策 (5面)
- ・畜産排水環境負荷物質を低減 (6面)
- ・分娩を検知し、携帯電話へ通知 (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

# 開拓情報

発行所  
 公益社団法人全国開拓振興協会  
 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13  
 TEL 03-3586-5843  
 FAX 03-3586-5846  
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp  
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

## 2013年度海外研修(オーストラリア) 日程表

日次	月日	地名	現地時刻	交通機関	移動時間	日程	朝食	昼食	夕食
1日目	11月3日(日)	成田空港集合 成田空港発	19:50	QF022便	10時間	オリエンテーション・結団式 空路にてシドニーへ [機中泊]			機内
2日目	11月4日(月)	シドニー着	7:25			シドニー空港で乗り継ぎ 空路にてブリスベンへ			
		シドニー発 ブリスベン着 ~190km コールバンク ~75km	9:05 9:35	QF512便	120分 60分	酪農場視察 トゥウンバ着 [トゥウンバ泊]		機内	
3日目	11月5日(火)	トゥウンバ ~95km トゥーゲーラフ ~100km ブリスベン	午前	専用バス	90分	フィードロット視察			
			午後	専用バス	90分	ローン・バイン・コアラ・サンクチュアリ 世界最大のコアラ保護区で130頭ほどのコアラがいます。その他、カンガルーやウォンバットなど、オーストラリアの動物を観察できます。 ブリスベ市内着 [ブリスベン泊]			
4日目	11月6日(水)	ブリスベン発 シドニー着	8:25 11:00	QF513便		空路にてシドニーへ			
5日目	11月7日(木)	シドニー	午前			シドニー湾ランチクルーズにて昼食 シドニー市内視察(スーパー等) [シドニー泊]			
		~60km プリンゲリー	9:45	専用バス	75分	フレミントンマーケット朝市視察 オーストラリア最大の青果・花卉市場。41haの広い場内には、仲卸業者だけでなく、農家が直接販売している区画もあります。			
		~25km レピントン		専用バス	45分	レピントン・バストラル社 家族経営の酪農場で、およそ2000頭をフリースタイルで飼育しています。搾乳はヘリンボーンパーラーにて1日3回行っています。			
6日目	11月8日(金)	~50km シドニー	15:30	専用バス	60分	オーストラリアン・ファーム・ツアリズム シドニー周辺の農畜産業についてセミナーを行います。 シドニー市内着 [シドニー泊]			
		~15km シドニー		専用バス	30分	サウス・ストラスフィールド・ミート・マーケット 屠畜場より枝肉搬入、カットし、業者向けに販売している食肉卸売市場です。			
		~55km フリーマンズリーチ	11:30	専用バス	60分	シェリス・ベジタブル・ファーム マルタ人オーナーが経営する、家族経営の野菜農場。塩害問題等を抱えながらも、ズッキーニ、キャベツ、ほうれん草、なす等多品目を栽培し、フレミントンマーケットに卸しています。			
7日目	11月9日(土)	~10km ウィルバーフォース	14:30	専用バス	15分	ホークスベリー・アバターズ 牛・羊・豚の屠畜、加工をしている工場です。宗教に基づいた処理も行っています。			
		~75km シドニー	17:15	専用バス	60分	シドニー市内着 [シドニー泊]			
8日目	11月10日(日)	シドニー発	22:00	QF021便	10時間	ブルーマウンテンズ国立公園観光 2000年に世界自然遺産に登録され、日帰り観光に最も人気の場所です。オーストラリアの雄大な自然を眺望できます。 シドニー市内視察(スーパー等) 空路にて日本へ [機中泊]			機内

(注) 視察先、宿泊場所は都合により変更になる場合があります。



オーストラリア研修行程

日本酪農政治連盟は7月31日、TPP交渉参加や円安による輸入生産資材価格高騰で、酪農経営への不安が高まっていることを踏まえ、自民党本部で「日本酪農を守る全国酪農大会」を全国から酪農家約650人の参加のもと開催した。全日本開拓者連盟、全開連も参加。

大会後は要求実現に向けて、霞ヶ関などをデモ行進した。

参加資格は、農業経営を行う開拓者(戦後の緊急開拓事業、開拓事業により入植した者およびその子(子の子を含む)など、次のいずれかに該当する者)。

①開拓者(会員の開拓者以外の構成員を含む)、

(注)視察先は、変更になる場合がある。

### 酪農経営安定策を要請 酪政連

酪政連委員長らが、出席した自民党小里農林部会長らに、円安による生産資材などの高騰による酪農経営の厳しさ、次代に受け継ぐことの不安、TPP交渉で乳製品などの重要5品目を守ることなどを訴えた。参加者は、酪農経営安定政策の早急な実現を要請する「日本酪農を守るための決議」を採択した。

当協会は、10月8日午後1時から、北海道帯広市の「とちか館」(帯広市西7条南6丁目2)で、「日本の『農』講演会2013 in 帯広」を開催する。

営農に取り組んでいる開拓者や農業者の資質向上を図るため、会員の所

## 北海道帯広市での講演会

参加希望者は、事前に申し込みが必要で、北海道チクレン農業協同組合連合会(TEL011-233-5125、FAX011-233-5129)へ所定の申込書を郵送またはFAXを。申し込み用紙は、当協会ホームページ(アドレスは本紙奥付に掲載)からダウンロードのこと。

当協会は、10月8日午後1時から、北海道帯広市の「とちか館」(帯広市西7条南6丁目2)で、「日本の『農』講演会2013 in 帯広」を開催する。

今年で3回目となる。道内の農畜生産者や農業関係者、一般市民の参加を募っている。

今年の講演は二本。テーマは共に日本の農畜産業問題で、東京大学大学院教授の鈴木宣弘氏が目を青森県、12年度第2回目を栃木県で開催し、今年で3回目となる。道長の近藤龍夫氏が「北海道の『食』から始まる経済活性化」と題して語る。閉会は午後5時の予定。定員は約200名で参加費は無料。

## 公益事業で参加者募集

### 講演会と海外視察研修

当協会

## 海外(オーストラリア)研修

当協会は、今年度の海外研修事業の参加者を募集している。開拓者の国際感覚の涵養と農業経営の向上に資することを目的に海外研修を実施するもの。今年度は、オーストラリアの農畜産業を中心に研修する。

参加希望者は、事前に申し込みが必要で、北海道チクレン農業協同組合連合会(TEL011-233-5125、FAX011-233-5129)へ所定の申込書を郵送またはFAXを。申し込み用紙は、当協会ホームページ(アドレスは本紙奥付に掲載)からダウンロードのこと。

そのほか、世界自然遺産であるブルーマウンテンズ国立公園を訪れる参加者には帰国後、研修報告書の提出が義務づけられる。

参加予定費用は、1人当たり約49万円、会員の構成員とその家族、役員は24万5千円、それ以外の者は32万7千円を負担する。

## 日本TPP交渉参加 次回、関税協議を加速

TPP(環太平洋連携協定)の第18回交渉会合は7月15日〜25日、マレーシアで開催され、日本は23日の午後から合流し、正式に参加した。

今回の会合では、関税関係の交渉分野である「物品市場アクセス」に関して、交渉を加速されるための作業計画が合意された。

日本は交渉に参加するために、4月に交渉参加11カ国との事前協議で合意を得たが、米国議会の承認手続きに90日間を要したため、23日から2日半の限定的な参加となった。実質的な交渉参加は次回(8月22〜30日、ブルネイで開催)からとなる。4月の国会決議を踏まえ、日本は農林水産物の重要5品目の関税維持を堅持し、国の成長を高める交渉をすることが求められる。

交渉会合は、10年3月に第1回目が開催され、4年目今回18回目となるが妥結に至っていない。参加各国の利害が対立し難航しているためだが、年内の交渉妥結を目標としている。次回の会合では、各国の関税撤廃、削減案についての交渉が本格化する。

大会において、佐々木酪政連委員長らが、出席した自民党小里農林部会長らに、円安による生産資材などの高騰による酪農経営の厳しさ、次代に受け継ぐことの不安、TPP交渉で乳製品などの重要5品目を守ることなどを訴えた。参加者は、酪農経営安定政策の早急な実現を要請する「日本酪農を守るための決議」を採択した。



# 開拓地訪問

## 鳥取県若桜町広留野開拓



は、次男の「広留野大根」を作っている8戸が出荷する(59)。大根は7000本になる。根の収穫作業は、輝道さん1人が甘さと適度な辛みを持つており、煮物にして煮崩れせず、ダシのうまみをたっぷり吸い込むそうだ。

鳥取県の東部にある若桜町。標高650から900メートルの広留野高原は、1948(昭和23)年5月から入植が始まった。広留野開拓地は、引揚者など10戸が入植し、手作業や重機によって、およそ60分の草原や雑木林を切り開いた。

道路の崩壊や雪の影響により、営農を断念した5戸が離農。その後、新たに5戸が入植し、現在も10戸で経営されている。同地での開拓の中心を担っていたのが小谷次郎さん(故人)で、安定した収入につながる農作物が見つからなかった。現在では、県内唯一の夏大根の栽培地になっている。

## 県内唯一の夏大根産地

### 新作物栽培にも挑戦

大根は暑さに弱いため、一般的

「大根の栽培が主だったのが、白ネギの栽培など新たな取り組みをおこなっている。輝道さんは、「大根の栽培を主体に、白ネギやハクサイ、アスパラガスも栽培することで、より安定した収入の確保につながる」として、父から引き継いだ経営に情熱を注いでいる。



写真上=小谷輝道さん、同下=新たに取り組み始めたハクサイ畑

未経産牛 梅津 誠さん  
産牛 千葉準一さん  
黒毛 阿部次郎さん  
繁殖

## ゆづき青森農協第3回畜産共進会

ゆづき青森農協(大関政敏代表理事組合長)は7月20日、七戸町の青森県家畜市場で第3回畜産共進会とミルクランドフェスタ2013を同時開催した。畜産共進会は、乳用牛未経産36頭、乳用牛経産24頭、肉用牛(黒毛和種)490頭、前年と比べ、それぞれ4・5割、4・8割減少。新たに農業経営を開始した経営の責任者である「新規参入者」は3010人で43・3割増加している。

## 39歳以下の就農者増加

### 12年度新規就農者調査

農水省はこのほど、12年度の新規就農者調査の結果を公表した。それによると、新規就農者数が減少し、39歳以下の就農者が増加。就農形態別では新規参入者が増加している。

## 人の動き

藤原辰男氏を組合長に選任

宮崎県乳肥農協

宮崎県乳用牛肥育事業協会は7月26日、臨時総会を開催して役員改選を行った。総会後の理事会で代表理事組合長に藤原辰男氏を選任した。

チャンピオンを獲得した。農用馬部門は、熊沢勝廣さん(東北町)の出馬がチャンピオンを獲得した。表彰式で審査員長の県産技術センターの菅野研二所長は、「乳用牛部門は発育、資質、品位に富み、体全体が輪郭鮮明で、育成技術の高さが伺えた。肉用牛部門は発育に若干ばらつきが見られたが、全体的に栄養管理が行き届いていた」と講評した。

## 開拓組織の動き

8月後半から10月にかけて予定されている、開拓組織および関係機関・団体などの行事は次のとおり。

- 8月 27日 北海道チクレン農協連第40回通常総会 北海道チクレンミート第29回定時総会
- 9月 3日 全開連第1回理事会、全日本開拓者連盟第2回中央常任委員会
- 4日 全開連第1回理事会
- 12日 全開連決算監査、第2回監事会
- 18日 薩州開拓農協第6回通常総会
- 30日 全開連第2回理事会、第3回監事会
- 10月 1日 全開連事業概況説明会(東京会場)
- 8日 全開連振興協会の講演会(帯広)
- 10日 全開連事業概況説明会(九州会場)
- 30日 全開連振興協会の第3回理事会
- 31日 全開連第65回通常総会、第4回理事会、第4回監事会
- (7月1日付) 宮崎県乳肥農協人事 センカイミート(株)復帰 宮崎慶司(食肉営業部 営業課長)
- (7月31日付) 事業部部長(西諸支所長) 岩城和宏▽事業部部長補佐(中部支所長) 上柳英人▽中部支所長(事業部部長) 原洋二郎▽肉用牛研修センター場長(事業部次長) 下湯則昭
- (6月10日付) 専務理事(全開連事業推進部審議役) 牧野展也

# 農業経営体数減少続く 13年農業構造動態調査

農水省がこのほど公表した「13年農業構造動態調査」(13年2月1日現在)によると、農業経営体数が減少し、販売農家の割合が減少した。販売農家の割合は前年(12年)に比べて0.9ポイント減少した。販売農家の割合は前年(12年)に比べて0.9ポイント減少した。

販売農家の割合は前年(12年)に比べて0.9ポイント減少した。販売農家の割合は前年(12年)に比べて0.9ポイント減少した。

販売農家の割合は前年(12年)に比べて0.9ポイント減少した。販売農家の割合は前年(12年)に比べて0.9ポイント減少した。

販売農家の割合は前年(12年)に比べて0.9ポイント減少した。販売農家の割合は前年(12年)に比べて0.9ポイント減少した。

販売農家の割合は前年(12年)に比べて0.9ポイント減少した。販売農家の割合は前年(12年)に比べて0.9ポイント減少した。

販売農家の割合は前年(12年)に比べて0.9ポイント減少した。販売農家の割合は前年(12年)に比べて0.9ポイント減少した。

販売農家の割合は前年(12年)に比べて0.9ポイント減少した。販売農家の割合は前年(12年)に比べて0.9ポイント減少した。

販売農家の割合は前年(12年)に比べて0.9ポイント減少した。販売農家の割合は前年(12年)に比べて0.9ポイント減少した。

販売農家の割合は前年(12年)に比べて0.9ポイント減少した。販売農家の割合は前年(12年)に比べて0.9ポイント減少した。

販売農家の割合は前年(12年)に比べて0.9ポイント減少した。販売農家の割合は前年(12年)に比べて0.9ポイント減少した。

販売農家の割合は前年(12年)に比べて0.9ポイント減少した。販売農家の割合は前年(12年)に比べて0.9ポイント減少した。

販売農家の割合は前年(12年)に比べて0.9ポイント減少した。販売農家の割合は前年(12年)に比べて0.9ポイント減少した。

販売農家の割合は前年(12年)に比べて0.9ポイント減少した。販売農家の割合は前年(12年)に比べて0.9ポイント減少した。

販売農家の割合は前年(12年)に比べて0.9ポイント減少した。販売農家の割合は前年(12年)に比べて0.9ポイント減少した。

販売農家の割合は前年(12年)に比べて0.9ポイント減少した。販売農家の割合は前年(12年)に比べて0.9ポイント減少した。

販売農家の割合は前年(12年)に比べて0.9ポイント減少した。販売農家の割合は前年(12年)に比べて0.9ポイント減少した。

項目	年度	1990	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
国産ナチュラルチーズ生産量 ① (②+③)		28,415	(103.3) 39,829	(107.8) 42,948	(100.3) 43,082	(104.5) 45,007	(102.7) 46,241	(98.2) 45,425	(102.4) 46,525
プロセスチーズ原料用 ②		19,245	(95.7) 23,562	(104.7) 24,674	(92.7) 22,878	(110.5) 26,385	(104.4) 27,745	(93.8) 24,745	(101.3) 25,071
直接消費用 ③		10,170	(116.7) 16,267	(112.3) 18,274	(110.6) 19,204	(97.6) 19,729	(106.6) 19,856	(104.1) 20,680	(103.7) 21,454
輸入ナチュラルチーズ総量 ④ (⑤+⑥)		111,629	(103.4) 204,374	(103.4) 211,407	(81.1) 171,382	(106.7) 182,944	(103.6) 189,466	(111.7) 211,697	(108.1) 228,754
プロセスチーズ原料用 ⑤		44,371	(99.9) 67,895	(97.8) 66,417	(88.9) 59,048	(105.4) 62,237	(103.5) 64,439	(111.0) 71,547	(96.2) 68,854
「うち関税割当内」		36,253	(106.5) 55,853	(107.6) 60,097	(87.8) 52,754	(102.4) 54,042	(107.6) 58,162	(105.2) 61,197	(97.3) 59,560
直接消費用 ⑥		67,258	(105.3) 136,479	(106.2) 144,990	(77.5) 112,334	(107.5) 120,707	(103.6) 125,027	(112.1) 140,150	(114.1) 159,900
直消費用ナチュラルチーズ消費量 ⑦ (③+⑥)		77,428	(106.4) 152,746	(106.9) 163,264	(81.2) 132,538	(106.0) 140,436	(103.2) 144,883	(111.0) 160,830	(112.8) 181,354
プロセスチーズ消費量 ⑧ (⑨+⑩)		75,897	(99.2) 117,340	(98.8) 115,927	(90.8) 105,287	(106.6) 112,184	(103.9) 116,549	(106.0) 123,552	(97.2) 120,141
国内生産量 ⑨		73,887	(98.8) 107,919	(99.6) 107,487	(89.6) 96,673	(106.8) 103,268	(103.8) 107,172	(106.0) 113,625	(97.5) 110,832
輸入数量 ⑩		2,010	(104.5) 9,421	(89.6) 8,440	(102.1) 8,614	(103.5) 8,916	(105.2) 9,377	(105.9) 9,927	(93.8) 9,309
チーズ総消費量 ⑪ (⑦+⑧)		153,325	(103.2) 270,086	(103.4) 279,191	(85.2) 237,825	(106.2) 252,620	(103.5) 261,432	(108.8) 284,382	(106.0) 301,495
国産割合(%)			29.1	25.8	27.1	27.9	28.9	29.1	26.7
プロセスチーズ原料用②/(②+⑤)			29.1	25.8	27.1	27.9	28.9	29.1	26.7
チーズ総消費量(ナチュラルチーズベース)			20.0	15.8	16.4	19.4	19.1	19.0	16.4

資料: 生産局畜産部牛乳製品課調べ  
注1: 国産ナチュラルチーズ生産量のうちプロセスチーズ原料用②は、在庫及び当該年に生産されたものうち原料として使用された量である。  
注2: ③及び⑥の直接消費用とは、プロセスチーズ原料用以外のものを指し、業務用、その他原料用を含む値となっている。  
注3: チーズ総消費量の国産割合は、ナチュラルチーズに換算したチーズ総消費量に占める国産ナチュラルチーズ生産量の割合から推定している。

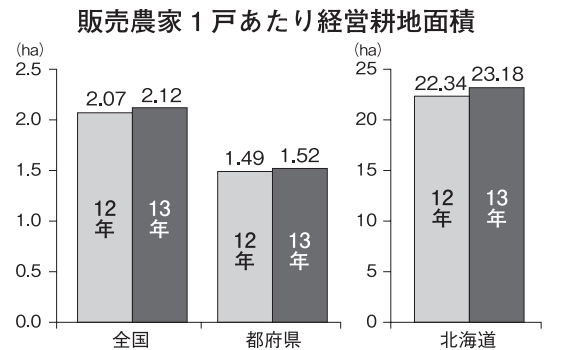
## 国内消費量過去最高 チーズ 12年度需給表

チーズの国内総消費量が過去最高となった。農水省がこのほど公表した12年度チーズの需給表によると、国内総消費量は前年度に比べ6.0%増加し30万1495トンとなった。一方、プロセスチーズ

の消費量は前年(11年度)に比べて1.0ポイント上昇し26.7%となった。ナチュラルチーズの輸入量は前年度に比べ8.1%増加し22万8754トンとなった。

ナチュラルチーズの輸入量は前年度に比べ8.1%増加し22万8754トンとなった。ナチュラルチーズの輸入量は前年度に比べ8.1%増加し22万8754トンとなった。

ナチュラルチーズの輸入量は前年度に比べ8.1%増加し22万8754トンとなった。ナチュラルチーズの輸入量は前年度に比べ8.1%増加し22万8754トンとなった。

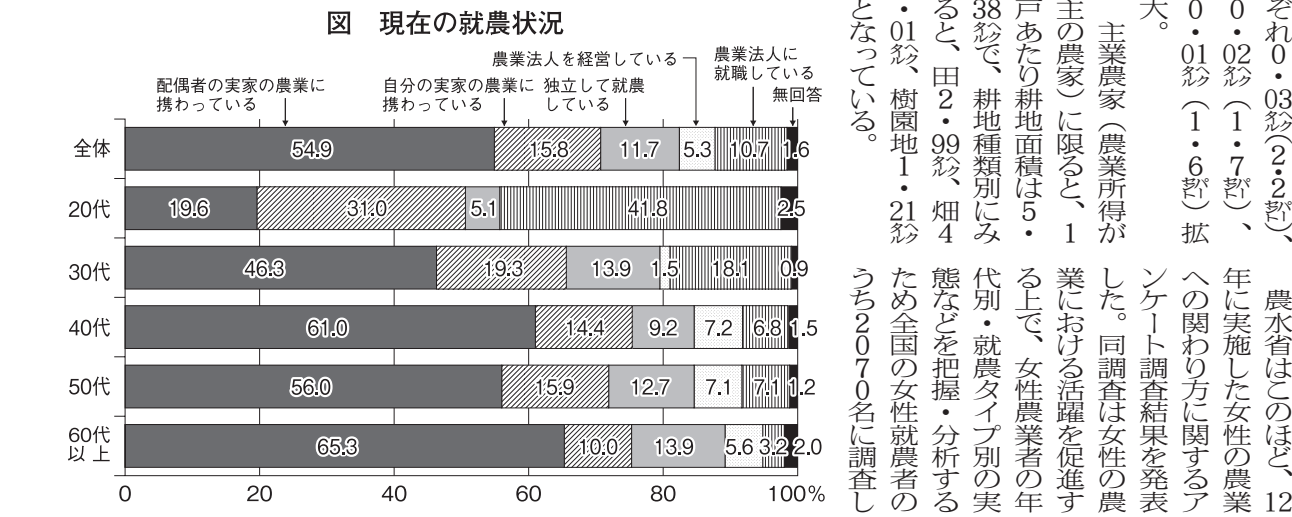


販売農家の規模が拡大。全国の販売農家耕地面積は307万6700畝(1.0畝)となっており、前年(12年)に比べ0.9%減少した。うち、北海道で2.12畝となり、前年(12年)に比べ0.05畝(2.4%)増加した。都府県は2.14畝(1.0畝)増加した。

## 20代の就農が前向き 女性の農業への関わり調査

農水省はこのほど、20代の若い層は、農村生活、自然などに興味を持ち、自ら就農する人が多く、事業内容を拡大したいなど農業に対して前向きな姿勢を持っていることがわかった。

現在の就農状況は、全体的には「配偶者の実家の農業に携わっている」が54.9%と最も多い。20代では「配偶者の実家の農業に携わっている」が19.6%、「自分の実家の農業に独立して就農している」が31.0%、「農業法人を営んでいる」が5.1%、「農業法人に就職している」が41.8%、「無回答」が2.5%となっている。30代では「配偶者の実家の農業に携わっている」が46.3%、「自分の実家の農業に独立して就農している」が19.3%、「農業法人を営んでいる」が13.9%、「農業法人に就職している」が1.5%、「無回答」が0.9%となっている。40代では「配偶者の実家の農業に携わっている」が61.0%、「自分の実家の農業に独立して就農している」が14.4%、「農業法人を営んでいる」が9.2%、「農業法人に就職している」が7.2%、「無回答」が1.5%となっている。50代では「配偶者の実家の農業に携わっている」が56.0%、「自分の実家の農業に独立して就農している」が15.9%、「農業法人を営んでいる」が12.7%、「農業法人に就職している」が7.1%、「無回答」が1.2%となっている。60代以上では「配偶者の実家の農業に携わっている」が65.3%、「自分の実家の農業に独立して就農している」が10.0%、「農業法人を営んでいる」が13.9%、「農業法人に就職している」が5.6%、「無回答」が2.0%となっている。



「自分の実家の農業に携わっている」と合わせて7割以上が親の経営に携わっている。一方、「独立して就農している」が11.7%、「法人を営んでいる」が5.3%、「農業法人に就職している」が41.8%となっている。20代では「配偶者の実家の農業に携わっている」が19.6%、「自分の実家の農業に独立して就農している」が31.0%、「農業法人を営んでいる」が5.1%、「農業法人に就職している」が41.8%、「無回答」が2.5%となっている。30代では「配偶者の実家の農業に携わっている」が46.3%、「自分の実家の農業に独立して就農している」が19.3%、「農業法人を営んでいる」が13.9%、「農業法人に就職している」が1.5%、「無回答」が0.9%となっている。40代では「配偶者の実家の農業に携わっている」が61.0%、「自分の実家の農業に独立して就農している」が14.4%、「農業法人を営んでいる」が9.2%、「農業法人に就職している」が7.2%、「無回答」が1.5%となっている。50代では「配偶者の実家の農業に携わっている」が56.0%、「自分の実家の農業に独立して就農している」が15.9%、「農業法人を営んでいる」が12.7%、「農業法人に就職している」が7.1%、「無回答」が1.2%となっている。60代以上では「配偶者の実家の農業に携わっている」が65.3%、「自分の実家の農業に独立して就農している」が10.0%、「農業法人を営んでいる」が13.9%、「農業法人に就職している」が5.6%、「無回答」が2.0%となっている。

# チャトゲコナジラミ 発生状況に応じた対策

薬剤防除、物理的防除、天敵活用の併用

チャの新害虫チャトゲコナジラミ(以下、本種)は、平成23年3月新種認定された侵入害虫で、幼虫は葉の裏に寄生し、すす病を誘発させ茶の樹勢を弱める。甚発した成虫は茶園内を舞い、摘採作業などの著しい障害になる。最近、本種は国内の茶生産地に広く分布拡大し甚多な被害を及ぼし問題になっている。

農研機構野菜茶業研究所は、京都府立大学などと共に本種の発生状況に応じた防除法を開発し、戦略的総合対策マニュアルとして公表し普及を図っている。

本種は、茶の主要産地で、年3~4回発生する。成虫は飛翔や気流に乗り分散するほか、摘採葉の運搬や茶苗の導入、被害園への人間の立入等により生息域を拡大している。従って、特に未発生地域や未侵入の茶園で、苗を導

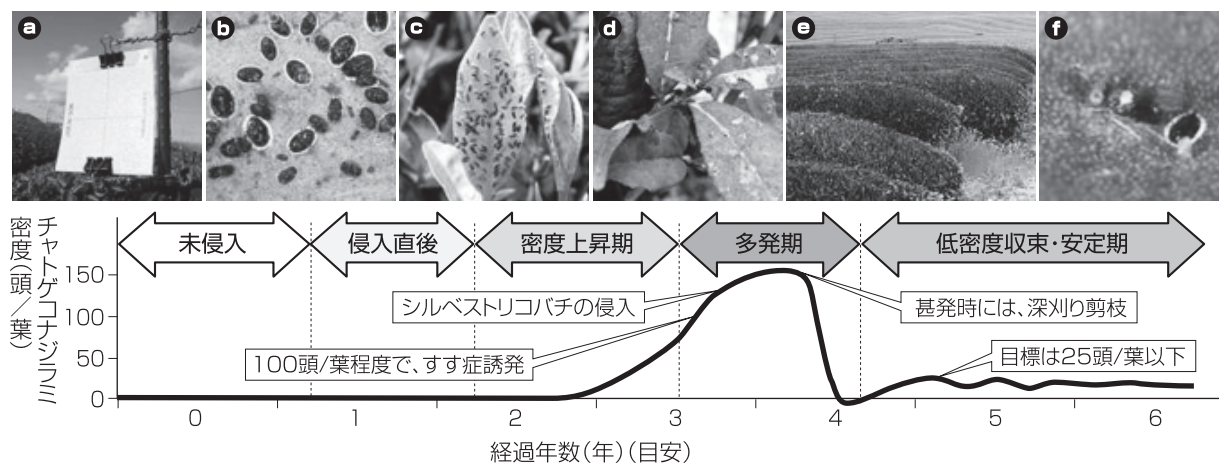
入するときは、寄生(卵、幼虫)の有無を確認などし、健康な苗を導入することが重要である。侵入が認められたときは、発生状況に応じ、適切な処置が必要となる。なお、本種の侵入・増殖と発生程度を模式的に示すと下図のようになる。

防除にあたっての基本的な考え方は、①侵入を確認したら直ちに防除、②秋期・冬期の防除を徹底、③十分な量(400L/10a)の薬剤散布、④地域一斉防除である。

防除適期は若齢幼虫の発生期で茶園に黄色粘着トラップを設置し、成虫発生を推移を観察して、成虫がほとんど捕獲されなくなった頃または日中に茶株をゆすって成虫がほとんど飛び立たなくなった頃が目安となる。

## 発生状況に応じた対策

### チャの侵入害虫チャトゲコナジラミの侵入・増殖と発生程度(概念図)



写真は左から、**㊦**侵入調査に有効な黄色粘着トラップ、**㊧**葉裏に寄生する幼虫、**㊨**新芽に群がる成虫、**㊩**幼虫が排泄する甘露により誘発されるすす症、**㊪**深刈り剪枝による寄生葉除去で生息密度を一気に下げる、**㊫**有力天敵シルベストリコバチ  
資料：農研機構野菜茶業研究所提供

## 施設ピーマンのアザミウマ類など 光反射ネットで侵入抑制

ピーマンの高品質生産と化学合成農薬の使用回数の削減のため、総合的な害虫防除技術の確立が求められている。

岩手県農業研究センターは、施設ピーマン栽培で、主要害虫であるアザミウマ類とアブラムシ類の特性を利用した物理的防除により、施設内への侵入を抑制する効果を明らかにした。

同センターは、ハウスサイドに光反射資材を織り込んだ防虫ネット(光反射ネット)を展開した区(反射ネット区)とサイドを解放した区(サイド解放区)とのアザミウマ類、コナジラミ類などの侵入抑制効果の比較試験をお

こなった(図1~3)。

試験の結果、サイド解放区より反射ネット区がアザミウマ類等の被害果・障害果率が少く抑制効果が認められた。尻腐れ症や灰カビ病の被害果・障害果率は、両区にほぼ同率で、ピーマンへの悪影響が認められなかった(表1)。光反射ネットと紫外線カットフィル

表1 被害果・障害果の発生割合(12年)

	被害果・障害果率(%)								計
	A品率(%)	B・C品率(%)	アザミウマ類	アブラムシ類	タバコガ類	ヨトウガ類	尻腐れ果	灰カビ果	
反射ネット区	54.2	21.1	14.0	0.1	0.0	0.0	10.3	0.3	100
サイド解放区	48.3	19.0	18.8	0.6	2.5	0.1	10.4	0.3	100

### 1. 侵入直後の対策

(侵入地域に寄生苗などを持ち込んで間もない頃)。

応急的に根絶処置を行う。寄生苗持ち込み園での根絶を図るため、①深刈りせん枝により発生茶園の葉を完全に除去し、②せん枝した枝などを焼却・埋設する。③発生園・隣接園に防除効果の高い農薬をていねいに散布し、④黄色粘着トラップを設置し成虫のモニタリングを行う。

### 2. 密度上昇期の対策

(初発生園以外で成虫、幼虫を確認したとき)。

発生域の急激な拡大を阻止し、低密度収束・安定期への速やか移行を図るため、①発生園を深刈りせん枝し、寄生葉を除去するとともに薬剤防除効率の向上を図る。②発生園・隣接園には防除効果の高い農薬をていねいに散布し、③黄色粘着トラップによる成虫のモニタリングを継続する。④さらに、地域レベルの防除スケジュールを作成し、多発期に備える。

### 3. 多発期の対策

(侵入後、数世代が経過し発生密度が高い状況)。

被害低減に向けた個別防除により密度抑制を図り、低密度収束・安定期へ速やかに移行をさせるため、①薬剤散布前に深刈りせん枝やすそ刈りを行い、寄生葉除去や薬剤防除効率の向上を図る。②選択性農薬やマシン油乳剤をしっかりと散布し、③黄色粘着トラップを設置して成虫のモニタリングを行うとともに、④作成した地域レベルのスケジュール防除を実践する。

### 4. 低密度収束・安定期の対策

(侵入後、数年経過し、発生密度が低密度に収束・安定しているとき)。

被害が出ない密度(すす病が発生しない程度、または葉あたりの幼虫が25匹以下)に維持管理するため、①薬剤散布する前にすそ刈りを行い、寄生葉の除去と薬剤防除効率の向上を図る。②本種に有効な捕食寄生性天敵であるシルベストリコバチの保護・活用を考慮し、夏秋期には選択性農薬を、冬期にはマシン油乳剤を適宜散布する。③黄色粘着トラップを設置して、本種やシルベストリコバチのモニタリングを行う。

本種には、テントウムシ類やクサカゲロウ類などの捕食性天敵や昆虫病原糸状菌などの天敵が知られている。

同研究所は、これらの天敵のなかではシルベストリコバチが特に有望で、本寄生蜂の発生している茶園では、このハチに影響の少ない農薬を選ぶことを奨めている。農薬散布にあたっては、葉裏に生息する幼虫に、農薬がしっかりとかかるようにていねいな散布を心がけること、発生密度が高い場合は、深刈りせん枝や中切りなどの物理的防除法も併用することが重要としている。

詳しくは、同研究所のホームページを参照のこと。なお、本種の防除マニュアルは農水省のホームページでも公開されている。

ムを組み合わせることによりアザミウマ類とコナジラミ類に対し、施設内への侵入の抑制効果はさらに高まることもわかった。

なお、この試験では光反射ネットを展開した区とサイドを解放した区とも、アザミウマ類を対象に天敵のスワルスキーを放飼した。

定植時には害虫防除の粒剤は使用せず、アブラムシ類の防除のため1、2回の化学合成農薬による防除をおこなった。

詳しくは、同センターのホームページを参照のこと。

図1 アザミウマ類侵入抑制効果(11・12年)

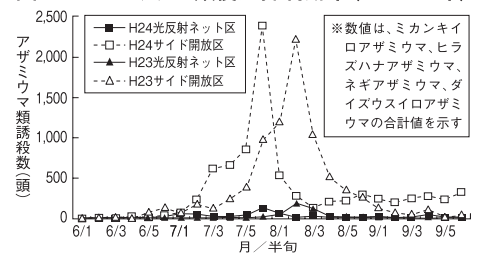


図2 コナジラミ類侵入抑制効果(12年)

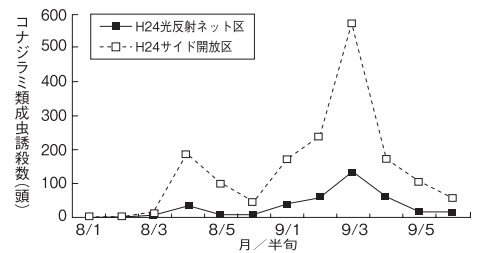
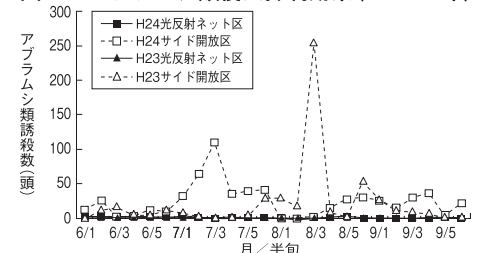


図3 アブラムシ類侵入抑制効果(11・12年)



# 畜産排水 環境負荷物質を低減 二次処理で水生植物使用

水質汚濁防止法にかかる暫定排水基準が7月に規制が強化され、指定海域の窒素・リンに係る暫定排出基準も10月から規制が強化される予定である。

富山県農林水産総合技術センター畜産研究所は、畜産排水中の環境負荷物質であるリンなどをリン酸マグネシウムアンモニウム(MAP)に生成し取り除く技術などの開発に取り組んでいるので紹介する。

## MAP法による環境負荷物質の低減

MAPは、汚水中の水溶性物質であるリン酸イオン、アンモニウムイオン、マグネシウムイオンの反応によって生成される物質で、MAP法はこの反応を利用して汚水中の環境負荷物質を低減させるもの。

MAPの生成は、pH8~9付近で最大となり、pHが7.5以下の場合、リンは水溶性リン酸として多く存在しているため、pHを上昇させることが必要となる。pHは炭酸ガスなどを曝気

により追い出すことで上昇させることが可能で、MAPに適した曝気量を検討した。

汚水処理原水14Lを用い、風量10.5L/分、7L/分、3.5L/分で曝気し水質の変化を調査した。風量7L/分(強度0.5L/L・分)以上の曝気処理を2時間することで、pHはMAP生成に適したアルカリ域まで上昇するとともに水溶性のリン酸態リン、マグネシウムは原水の45%前後まで減少し、曝気によるMAP生成効果が確認された(図1)。

## 水生植物を利用した高次処理

同研究所は、MAPによる畜産排水処理をおこなった後の二次処理方法として、水生植物への接触による汚水処理の効果を検討した。

水槽内の土壌にマコモを植栽し、土壌内に埋めた排水管の長さにより通水の平均滞留時間が異なる末端排水区と全長排水区の2区を設置。同研究所の

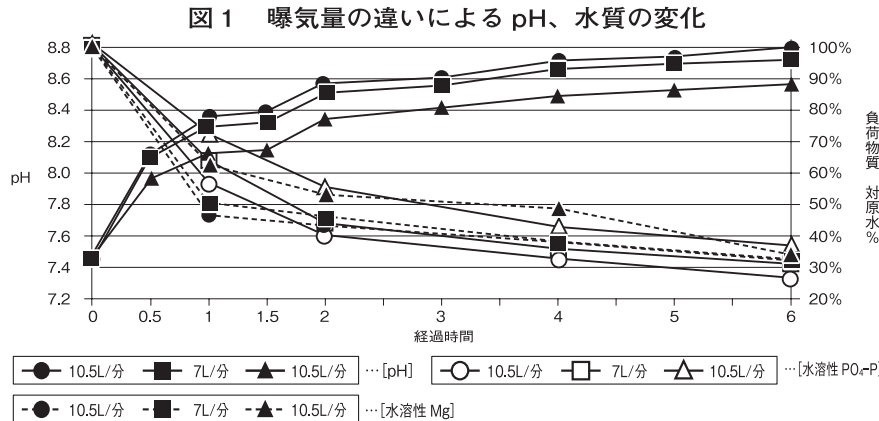


表1 水生植物接触処理における水質の変化(生育期間5ヵ月間の全調査平均)

試験区	分析サンプル	3時間通水による平均滞留時間*	透視度 (cm)	pH	T-N (ppm)	NH4-N (ppm)	NO3-N (ppm)	PO4-P (ppm)
末端排水区	供試原水 通水 3hr後	310分	17 26	7.3 6.9	38±29 28±12	33±22 25±9	15±22 11±18	126±47 108±21
全長排水区	供試原水 通水 3hr後	230分	17 25	7.2 6.9	38±29 28±14	34±22 25±10	13±20 13±20	127±47 111±29

※表層水深10cmを目安に維持する流量でのみかけ滞留時間

養豚汚水処理施設最終沈殿槽上澄み水を土壌面から10cmの水位を維持しながら3時間通水し、水槽内通過前後の水質を調査した。

その結果、両区とも水中の窒素、アンモニア性窒素が40ppm以上の場合には低減効果があり、通水後の窒素低減量は25%前後となった。リン酸態リンは

両区とも13%程度の低減量だった(表1)。

なお、養豚農家によっては、汚水のpHが8以上となり、すでにMAP生成反応が進行していることがある。この状態からリンなどを低減する処理方法は同研究所のホームページを参照のこと。

# 生トウフ粕発酵TMR給与 生乳の共役リノール酸アップ 飼料費も10%低減

輸入穀物の高騰対策および飼料自給率向上のため、安価な食品製造副産物資源の飼料利用の推進が求められている。

食品製造副産物の生トウフ粕は、脂肪含量が高く、保存性に乏しいことから、乳牛への多給はあまりなされてい

ないのが現状である。

山梨県酪農試験場は、東京都農林総合センター、栃木県畜産酪農研究センター、雪印種苗(株)と共同で、生トウフ粕を長期保存できる「発酵TMR」として、乾物中の粗脂肪含量を6%まで高めた飼料を給与して、乳生産などに

表1 飼料組成および飼料中成分含量(乾物中%)

項目	対照区	生トウフ粕区
チモシー乾草	20.0	—
トウモロコシサイレージ	16.5	33.0
燕麦圧片トウモロコシ	18.6	7.5
生トウフ粕	—	13.5
圧片大麦	—	7.5
全粒乾燥加熱大豆	6.0	9.0
大豆粕	8.3	—
全粒綿実	6.0	8.0
ビール粕	—	0.6
ビートパルプ	10.0	7.6
ネオマ	8.0	8.7
サトウキビ糖蜜	0.4	0.9
コーングルテンミール	2.0	—
コーングルテンフィード	2.0	1.5
ビタミンミネラル	0.5	0.5
食塩	0.3	0.3
炭酸カルシウム	1.1	1.1
発酵リン酸カルシウム	0.3	0.3
可消化栄養分総量	76.2	78.4
粗蛋白質	16.0	15.0
粗脂肪	5.0	6.1
中性繊維	42.4	38.2
非繊維性炭水化物	33.1	35.6

※各飼料はトウモロコシサイレージ以外の材料をTMRとして調製し、給与時にトウモロコシサイレージを混和する  
※生トウフ粕区飼料は発酵TMRとして調査

表2 各区飼料を供試牛6頭にクロスオーバー法(1期3週全2期)により給与した際の生乳中の脂肪酸含量(mg/ml)

項目 / 区	対照区	生トウフ粕区
酪酸 C4:0	1.3	1.3
カプロン酸 C6:0	0.9	0.9
カプリル酸 C8:0	0.8	0.8
カプリン酸 C10:0	1.7	1.5
ラウリン酸 C12:0	2.1	1.7
ミリスチン酸 C14:0	5.8	5.2
パルミチン酸 C16:0	12.0	11.7
ステアリン酸 C18:0	3.5	3.6
パルミチン酸 C18:1 t11	0.6A	1.3B
オレイン酸 C18:1 c9	6.9	7.2
リノール酸 C18:2 c9c12	1.2	1.2
α-リノレン酸 C18:3 c9c12c15	0.1	0.1
ルメニン酸 C18:2 c9t11	0.2A	0.4B
cis-11,14,17エイコサトリエン酸	0.0	0.0

※異符間に有意差有り(P<0.01)

及ぼす影響を調査した。

調査の結果、泌乳中期のホルスタイン種牛に、生トウフ粕区飼料(発酵TMR)を3週間給与すると、対照区飼料(表1)を給与した際に対し、乳中のパルミチン酸とルメニン酸(共役リノール酸)の含量が有意に増加した(表2)。

生トウフ粕区と対照区の牛の体重、乾物摂取量、乳量、乳成分に差は認められなかった。血液性状も両区とも差が認められず(表3)、測定項目の値は全て正常範囲であった。

生トウフ粕区の飼料費は、対照区に比べ、10%強の低減となった(表4)。

乳牛に生トウフ粕を加えた発酵TMRを与えると、生乳中の共役リノール酸などが増加し、飼料費の低減が実証された。

同試験場は、生トウフ粕発酵TMRの普及には、ミキサーやラッピングマシンを備えたTMRセンター単位での利用が現実的で、生トウフ粕を供給す

表3 各区飼料を供試牛6頭にクロスオーバー法により給与した際の生産性および血液性状

項目 / 区	対照区	生トウフ粕区
【生産法】		
体重(kg)	742.9	732.7
乾物摂取量(kg/d)	25.2	22.0
乳量(kg/d)	26.7	27.5
乳脂率(%)	3.7	3.9
乳蛋白質(%)	3.6	3.4
乳糖率(%)	5.6	5.8
無脂乳固形率(%)	7.5	7.4
乳中尿素態窒素(mg/dL)	10.6	9.5
【血液性状】		
血中尿素窒素(mg/dL)	18.9	16.9
総コレステロール(mg/dL)	226.2	242.2
カルシウム(mg/dL)	9.4	9.9
無機リン(mg/dL)	7.7	7.2
AST(GOT)(IU/L)	76.1	79.9
ALT(GPT)(IU/L)	37.9	35.6
総蛋白質(g/dL)	7.5	7.2

表4 生トウフ粕区と対照区の飼料費比較

	対照区	生トウフ粕区
飼料費(円/頭・日)	1099.1	963.8
乳飼比(%)	45.3	40.8

るトウフ工場・TMRセンター・TMRを利用する酪農家という流れが成立することが望ましいのではないかとしている。

詳しくは、同試験場のホームページを参照のこと。

## 排水処理コストが1/10に 鶏卵洗浄から排水浄化まで

鶏卵の洗浄消毒は、次亜塩素酸ナトリウムを使っており、排水の浄化に多大なコストを掛けている。同ナトリウムで卵を洗うとクチクラが脱落し、鮮度の長持ちが課題であった。

京都府農林水産技術センター畜産センターは、水酸化カルシウム懸濁液を使用し、鶏卵の洗浄から排水の浄化までを一連システムで行う「鶏卵洗浄消毒装置」を日本で初めて開発した。

装置は同懸濁液で洗卵・消毒の後、同懸濁液を二酸化炭素で中和し、沈殿分離層で消毒成分を沈殿分離し、上澄みを放流するもの。

同懸濁液は、サルモネラ菌、大腸菌を30秒で死滅させる消毒力を持ち、殻

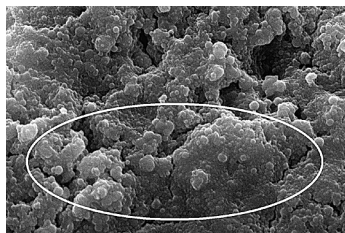


写真 畜産センター提供

表面のクチクラも壊れず(写真)、優れた鮮度が長持ちする。

排水処理コストは従来の10分の1で済む。

既に設置している洗浄消毒装置も改良して「鶏卵洗浄消毒装置」として使える。

同センターは「養鶏農家の経営を支援」、「消費者に高品質な鶏卵を提供」、「地域の水環境を保全」を図るため、府内企業と連携し開発を進めてきた。

# 分娩を検知し、携帯電話へ通知

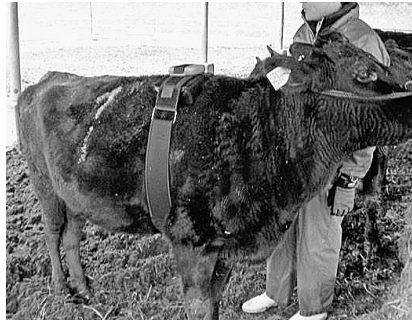
## 3軸方位センサー内蔵の「喜多佳」



和牛繁殖農家の経営の安定を図るためには、分娩事故をなくすこと、分娩後早い時期に発情を発見し受胎させることが、重要な要因である。

近年、規模拡大が進み牛の観察時間の減少による発情の発見率や受胎率の低下という問題が起きている。

島根県畜産技術センターは、分娩時の子牛事故率の低減、発情率の向上を図るため、岡山県農林水産総合センター畜産研究所、(株)ワコムアイティ



と共同研究をおこない、分娩・発情をセンサーで検知し、携帯電話に通知するシステム「喜多佳」(写真)を開発したので紹介する。

### 分娩の検知

分娩の兆候として、歩数増加、旋回運動など行動に顕著な変化がみられる。

試験では、旋回数の増加に着目し、3軸方位センサーを用い、変化を調べた。

同センターの黒毛和種雌牛にセンサ

ーを背中に装着し、分娩前後における1時間当たりの旋回数の累計値推移を見たところ、全ての牛で分娩前に増加することがわかった。分娩前で、1時間の累計旋回数が10および15回以上を計測した時間(分娩時=0)を調べたところ表の通りであった。携帯電話への通知を「15旋回以上確認時=分娩検知値」に設定したところ、分娩前に全頭から通知があり、平均通知時間は、分娩の3.2時間前だった。

発情の検知  
発情時には、ぐるぐる歩き回ることが多くなり、乗駕や被乗駕など発情兆候といわれる特有の行動をとる。この行動量(旋回数)を3軸方位センサーで検知するよう試みた。

同時期に発情するようにした黒毛和種雌牛の旋回数を調べたところ、発情日は発情前日あるいは後日に比べ、明らかに増加した。

発情前後の旋回数と性ホルモンの動態を調べたところ、黄体形成ホルモン(LH)の変動と旋回数が密接に関係していることがわかった。

同センターは3軸方位センサーを用いた「喜多佳」は、発情検知にはやや改善の余地があるものの、高確率で分娩や発情を検知することができ、分娩事故の減少や受胎率の向上に役立つ。遠隔地からスマートフォンで動画映像が見れる監視カメラ(養牛カメラ)と併用することにより効率とゆとりのある新しい畜産スタイルを生み出すシステムであるとしている。

表 分娩前における設定行動量(旋回数)に到達した時間

旋回数	頭数 <sup>1)</sup>	時間(平均値)	
		初到達 <sup>2)</sup>	直前到達 <sup>3)</sup>
10以上	9	-42.0h	-2.5h
15以上	8	-11.9h	-2.5h

注) 供試牛は黒毛和種雌牛10頭

1) それぞれの旋回数を越えた頭数

2) それぞれの旋回数を分娩前に初めて越えた時間

3) それぞれの旋回数を分娩直前に越えた時間



## デジタルカメラを活用

### ビタミンA欠乏症を早期発見

肥育牛のビタミンA(VA)欠乏による損耗防止のためには、個体毎の血中VAを測定し、不足するときはVAを補給する必要がある。VA測定は一般的には高速液体クロマトグラフ法による測定だが経費と時間を要していた。

福島県農業総合センターは、既に報告されている瞳孔反射速度を利用したVA濃度を推定する方法を基に、デジタルカメラを用いて簡単かつ正確に瞳孔反射時間を測定し、VA濃度を推定する方法を開発した。



測定は、脚の長さ約10cmの小型三脚を牛の頬骨にゴムヒモで固定し、デジタルカメラを装着して眼球の撮影を開始。手のひらで牛の眼球をふさぎ10秒間遮光、眼球から約10cmの距離から懐中電

灯で光(12000ルクス)をあて、瞳孔が完全に収縮するまで動画を撮影(写真)。撮影した動画をパソコンで再生し、光を当ててから瞳孔が完全に収縮するまでの正確な時間を測定した。

測定結果は、高VA牛(VA制限給与開始時の適正域である80IU/dl以上の牛群)、中VA牛(30~80IU/dl未満の牛群)、低VA牛(欠乏症の危険域である30IU/dl未満の牛群)の瞳孔反射時間は、それぞれ3.4±1.2秒、6.5±1.3秒、9.5±1.9秒で有意差が認められ、瞳孔反射時間が9秒以上の牛は、VA欠乏症の危険性があることがわかった(表)。

同センターは、VA制限給与する肉用牛肥育農家等において自ら推定可能

表 瞳孔反射時間から推定した血中VA濃度の目安

瞳孔反射時間(秒)	VA濃度(IU/d)
1	178.6
2	140.2
3	110.0
4	86.4
5	67.8
6	53.2
7	41.8
8	32.8
9	25.8
10	20.2
11	15.9
12	12.5

瞳孔反射時間が9秒以上の牛はビタミンA欠乏症の危険性がある

であり、VA欠乏症の早期発見に応用できるとしている。留意点として、眼球にあてる光源は一般的に用いられている懐中電灯(LED懐中電灯を含む)を用いること。コンパクトデジタルカメラは、ビデオ撮影と接写機能を備えた機種が必要であるとしている。

詳しくは、同農業センターのホームページを参照のこと。

## 子牛生産者補給金 乳用種に交付

肉用子牛生産者補給金制度の算定結果 (単位:円/頭)

		黒毛和種	褐毛和種	その他の肉専用種	乳用種	交雑種
保証基準価格		320,000	292,000	209,000	122,000	188,000
13年度	平均売買価格	471,400	411,100	244,000	120,300	265,000
第1四半期	補給金単価	-	-	-	1,700	-

農水省は、肉用子牛の13年度第1四半期(4~6月)平均売買価格を公表した。乳用種は平均売買価格が保証基準価格を下回り、1700円交付される。黒毛和種、褐毛和種、その他の肉専用種、交雑種は平均売買価格が保証基準価格を上回ったので生産者補給金が交

付されない(表参照)。

一方、黒毛和種、褐色和種、その他肉用種の平均売買価格が発動基準を下回った場合に実施される肉用牛繁殖経営支援事業は、その他の肉専用種で1頭当たり1万9500円が交付される。

## 新マルキン 13年6月分 交雑種・乳用種で交付

### 地域算定県は広島で発動

農畜産業振興機構は、13年6月分の肉用牛肥育経営安定特別対策(新マルキン)事業の補てん金単価を公表した。交雑種、乳用種で粗収益が生産費を下回ったため、補てんがおこなわれる。6月分の1頭当たり補てん金は、交雑種3万5200円、乳用

種4万5700円となった。

地域算定県(肉専用種)は、広島で発動し、7300円となった。

前回と比べ、交雑種は枝肉単価が低下し粗収益も減少したため1300円増。乳用種は、枝肉単価が回復し畜費が低下したことで1万300円減となった。

6月分 新マルキン事業補填金算定基礎(交雑種・乳用種)

区分	交雑種	乳用種
粗収益 (A)	565,377	331,887
生産コスト (B)	609,390	389,041
差額 (C) = (A) - (B)	△ 44,013	△ 57,154
補填金単価	35,200	45,700

注: 100円未満切り捨て

# 畜産物需給見通し

## 牛枝肉

出荷頭数減少続く、焼き肉・行楽需要に期待

7月の枝肉相場は日によって変動したものの、全国的な出荷頭数の減少の影響もあり、比較的堅調な取引であった。

消費者の低価格志向は継続しているものの、8月は焼き肉需要と行楽需要が期待でき、相場はもちあいが予測される。

【乳去勢】7月の大阪市場乳去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3は826円(前年同月比119%)、B2は739円(同121%)となった。前月に比べB3は63円上げ、B2は19円下げた。

農畜産業振興機構は、8月の乳牛(雌含む)全国出荷頭数を3万2200頭(同94%)と前年同月を下回ると見込んでいる。8月の輸入量は、5万1300t(同90%)、うち冷蔵品1万9800t(同94%)、冷凍品3万1500t(同87%)と見込んでいる。冷蔵品は、前年同月を下回るものの2万t弱の輸入が継続し、冷凍品は、高水準であった前年同月と比較するとかなり減少するが、3万t超を維持すると予測している。

【F1去勢】7月の東京市場F1去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1239円(前年同月比113%)、B2は1128円(同118%)となった。前月に比べそれぞれ

51円、37円上げた。農畜産業振興機構は、8月の全国出荷頭数を1万7400頭(同101%)とやや増加すると見込んでいる。

【和去勢】7月の東京市場和去勢牛税込み平均枝肉単価は、A4が1844円(前年同月比111%)、A3は1665円(同114%)となった。前月に比べそれぞれ53円、75円下げた。

農畜産業振興機構は、8月の全国出荷頭数を3万7400頭(同91%)と前年同月をかなり下回ると見込んでいる。

8月は、総出荷頭数、輸入量とも前年を下回ると予測されている。焼き肉需要

の増加が期待でき、行楽需要による消費の伸びも見込める。

このことから、向こう1ヵ月の相場は、もちあいの相場展開が予測される。

大阪市場乳去勢の1kg当たり平均税込み単価は、B3が800~850円、B2は730~780円。東京市場の1kg当たり平均税込み単価は、F1去勢B3が1200~1250円、B2は1100~1150円、和去勢A4が1800~1850円、A3は1650~1700円での展開が予測される。

7月の子牛取引状況 (単価：頭、kg)

ブロック名	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	285	306	290	289	124,927	110,373	431	382
	F1去	1,107	1,187	314	315	323,844	315,399	1,031	1,001
	和去	1,651	1,721	306	307	505,206	528,347	1,739	1,685
東北	乳去	3	3	211	192	66,150	46,550	314	242
	F1去	7	18	301	290	255,900	227,675	850	785
	和去	2,463	2,570	305	306	504,869	490,510	1,658	1,602
関東	乳去	46	57	275	264	104,931	88,863	381	337
	F1去	199	233	293	297	282,418	280,859	964	945
	和去	772	899	273	279	496,969	492,436	1,821	1,763
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	4	52	148	276	329,962	469,370	2,229	1,701
東海	乳去	48	62	294	302	118,693	117,583	403	389
	F1去	118	96	295	293	286,027	294,426	969	1,005
	和去	367	202	268	267	494,510	484,637	1,846	1,813
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	391	285	261	270	507,515	482,587	1,946	1,785
中四国	乳去	168	193	275	282	119,868	121,783	437	432
	F1去	267	280	279	281	280,527	289,447	1,004	1,031
	和去	851	731	228	221	492,020	467,193	2,155	2,118
九州・沖縄	乳去	73	84	293	293	130,876	123,150	447	421
	F1去	449	501	289	293	287,037	282,825	993	966
	和去	10,223	7,088	279	288	511,114	510,828	1,829	1,772
全国	乳去	623	705	285	286	122,020	113,887	428	398
	F1去	2,147	2,315	301	303	304,620	300,182	1,012	991
	和去	16,722	13,548	285	293	510,182	503,150	1,790	1,717

注) (独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

## バラ厚が枝肉単価を左右 肩ハリがポイント

今年は、梅雨の期間が短く、7月中旬から暑くなり、焼肉・バーベキューシーズンが到来している。

この時期は、焼き材用としてバラの引き合いがもっとも強く、バラの出来が枝肉単価を左右するポイントとなる。

逆に、バラに比べ、ロースがあまり売れていない現状がある。

市場関係者によると、要因として消費者は高い牛肉をあまり買わない傾向があり、価格の高いロースが売れにくくなっている。また、ロースの販売先として海外輸出が重要だが、7月からのBSE検査月齢の緩和により、一部の国・地域への輸出が遅延するなど売れにくい状況

となっている。

結果として、和牛、交雑種ともバラの出来の良い枝肉が求められている。バラの出来がよいものの特長として、バラが厚く、バラサシの入り方が十分でき細かいものがよい。このような枝肉は僧帽筋(カブリ)も厚いものが多い。バラとカブリが立派だと、切開面の見栄えが良かったため、枝肉全体の評価も上がる傾向がある。

バラもカブリも厚みをだすには、肩ハリ(肉付)がポイントとなる。他部位の肉質が多少劣っていても、バラなどがしっかりしていれば枝肉単価上昇が期待される時期である。肩ハリが良く、バラ厚で、カミ脂は多くならないように、肥育前期から飼料給与体系を順守した飼養管理を心がけたい。

(全開連東日本支所東京事業所 鶴見勇人)



## 豚枝肉

出回り量減少、需要増期待でき 相場は底堅いか

7月の東京食肉市場豚枝肉平均単価(税込)は、上物が520円(前年同月比104%)、中物は495円(同112%)となった。前月に比べそれぞれ24円、33円上げた。

前半、高値安定、後半やや下げたが上物500円台を維持し、月間を通じ底堅い相場展開となった。6月の冷凍品の輸入量の減少が影響した。

農水省食肉鶏卵課によると、全国出荷頭数を8月134万7000頭(同101%)、9月135万7000頭(同106%)と前年を上回ると予測している。

農畜産業振興機構は、8月の輸入量

を5万5200t(同76%)、うち冷蔵品2万2500t(同97%)、冷凍品3万2700t(同66%)と予測している。冷蔵品は、前年同期を下回るものの2万2000tを超える輸入が継続し、冷蔵品は、円安などから昨年の月間平均輸入量約4万tを大きく下回る水準での輸入が継続すると予測している。出回り量は輸入量が減少するため、前年同期を下回ると予測している。

夏場のスタミナ源として需要の増加が期待でき、相場は底堅いと予測される。

このことから、向こう1ヵ月の東京食肉市場1kg当たり平均税込み単価は、上物が520~530円、中物は470~480円の展開か。

が17万9155円(同136%)となった。前月に比べ乳雄は1万263円下げ、F1雄は5411円上げた。

取引頭数は前月より回復しており、それぞれ前年同月比104%、95%となっているが、依然、品薄となっている。引き続き、両品種とも引き合いは強いと考えられる。

【和子牛】7月の和去勢価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、51万182円(前年同月比101%)で、前月に比べ7032円上げた。

7月は例年、相場価格が低下するが、肥育農家の購買意欲が強く、全国的な素牛頭数の減少により価格を押し上げた。8月は上場頭数が前年実績を割り込むことが見込まれ、相場は強気の展開が予測される。

## 素畜 スモール

【乳素牛】7月の素牛価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、乳去勢が12万2020円(前年同月比139%)、F1去勢が30万4620円(同123%)となった。前月に比べ乳去勢は8133円、F1去勢は4438円上げた。

全国的な素牛頭数の減少が反映して、高値となっている。素牛不足の状況は続くと思われ、両品種とも、枝肉相場が底堅いと予測されていることから、素牛相場はもちあいで推移するか。

【スモール】7月の北海道主要市場1頭当たり税込み平均価格は、乳雄が6万177円(前年同月比172%)、F1雄